

平成27年度中間決算について

平成27年11月9日



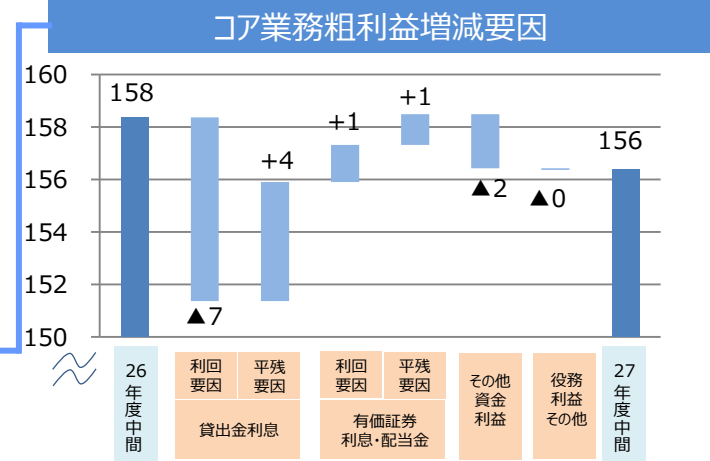
18bank
十八銀行

平成27年度中間決算サマリー

【単体】

<金額単位未満切捨て表示>
(金額単位：億円)

	平成26年度中間 実績	平成27年度中間 実績	増減
業務粗利益	161	160	▲0
うち資金利益	140	138	▲1
うち役務利益	18	18	▲0
うち国債等債券損益 ①	2	▲0	▲3
うち金融派生商品損益※ ②	0	5	4
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	158	156	▲2
経費	123	119	▲3
うち人件費	62	61	▲0
うち物件費	54	50	▲3
コア業務純益	34	36	1
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	-	-
業務純益	37	41	3
臨時損益	12	16	4
うち不良債権処理額 ④	0	0	▲0
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	5	3	▲2
うち償却債権取立益等 ⑥	1	3	2
うち株式等損益 ⑦	1	6	5
経常利益	50	57	7
特別損益	▲0	▲0	▲0
税引前当期純利益	49	57	7
法人税等	14	13	▲1
中間純利益	35	44	8
(信用コスト) ③+④-⑤-⑥	(▲7)	(▲6)	(0)
(有価証券関連損益) ①+⑦	(3)	(5)	(2)
コアOHR	77.9%	76.5%	▲1.4%
経常収益	200	213	13



コア業務純益 前年同期比+1億円

資金利益の減少を主因とするコア業務粗利益の減少2億円を経費3億円の減少によりカバー

	26年中間		27年中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲7	▲7	▲6	▲6	0
一般貸倒引当金繰入額	-	▲0	-	▲3	▲2
不良債権処理額	0	▲5	0	0	5
個別貸倒引当金繰入額	-	▲5	-	0	5
貸出金償却等	0	0	0	0	▲0
貸倒引当金戻入益	5	-	3	-	-
償却債権取立益等	1	1	3	3	2

中間純利益 前年同期比+8億円

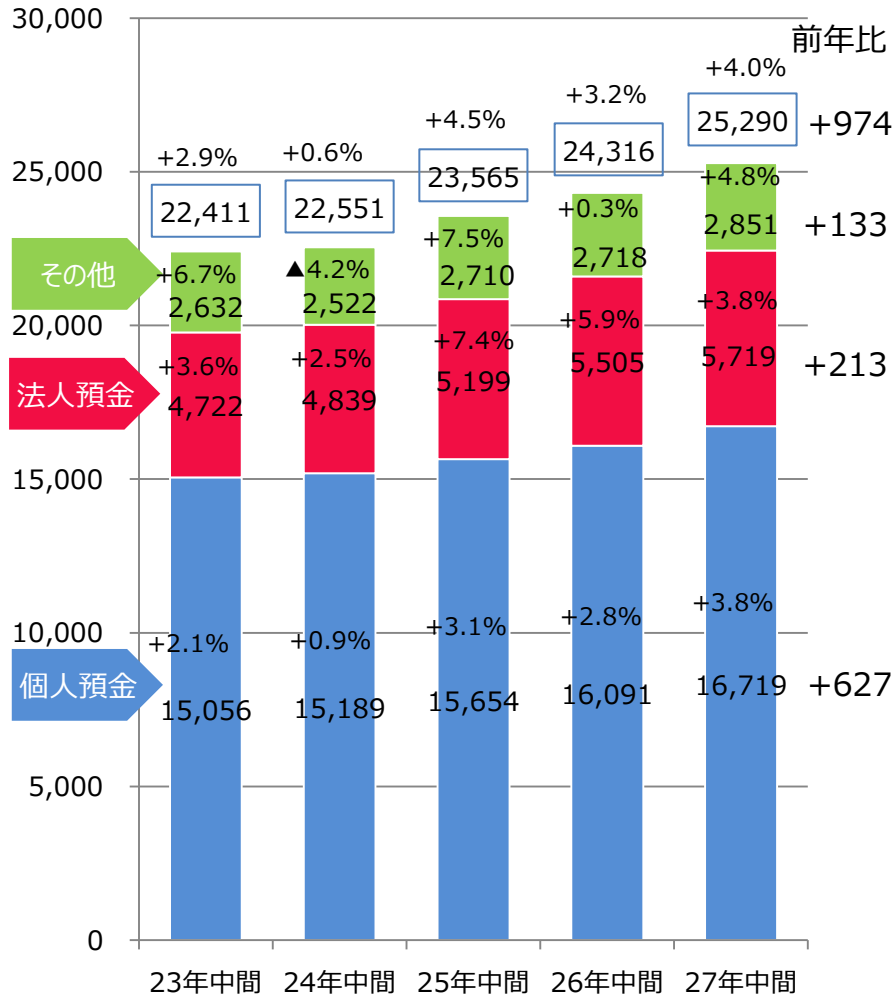
信用コストは前年並み。株式等損益が5億円増加したことなどを主因として、中間純利益は前年同期比+8億円の増益となった。

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益、今年度よりコア業務粗利益から控除

預金・個人預り資産の状況

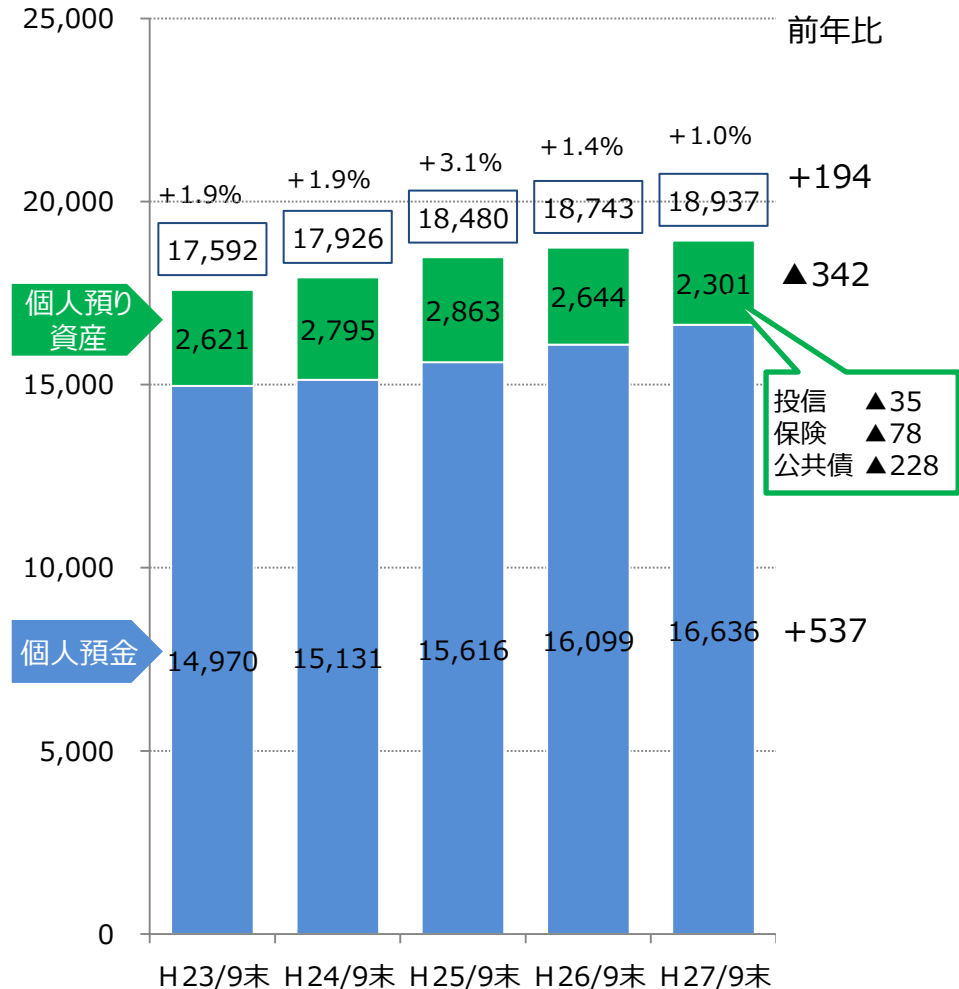
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

(金額単位：億円)



個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位：億円)

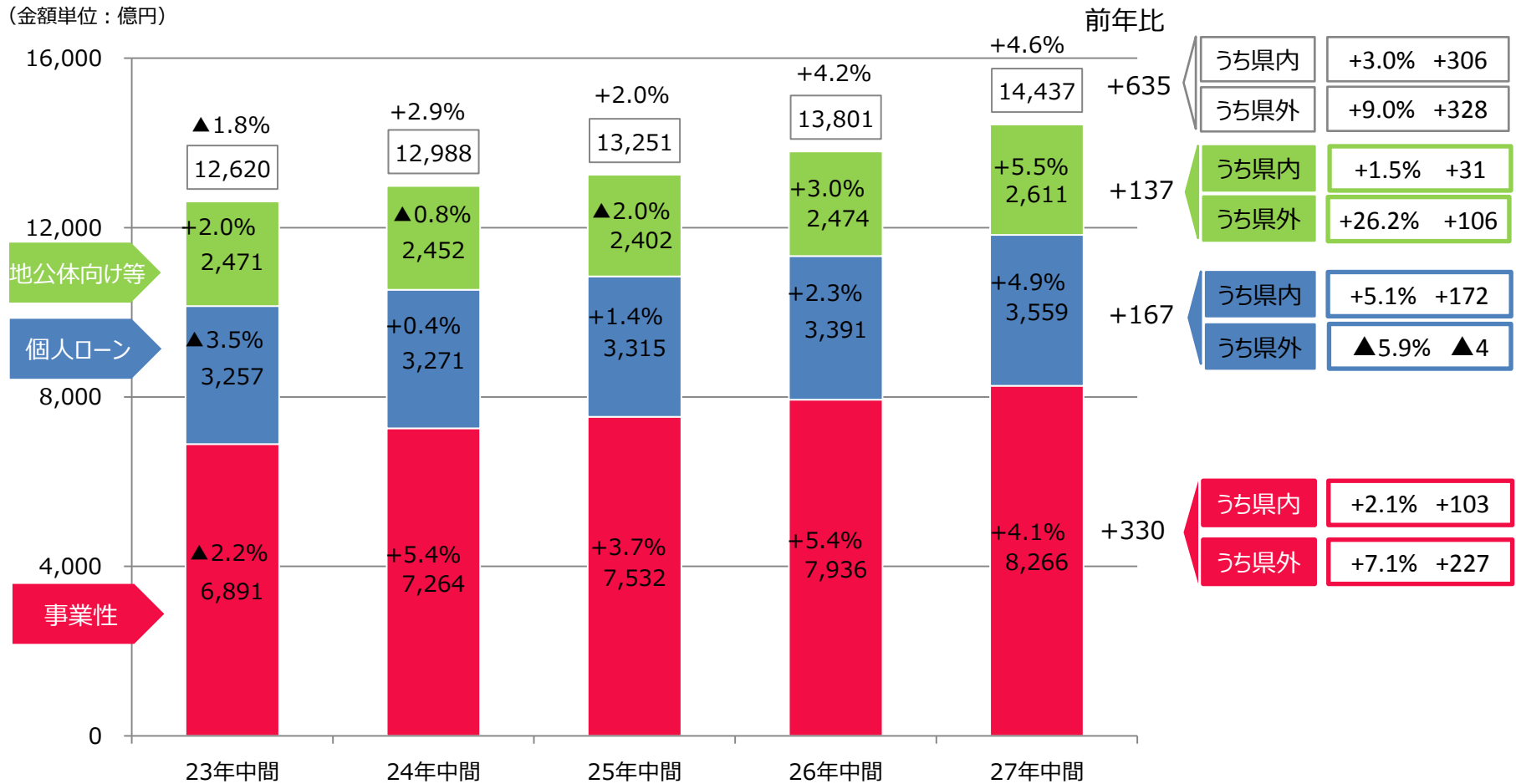


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

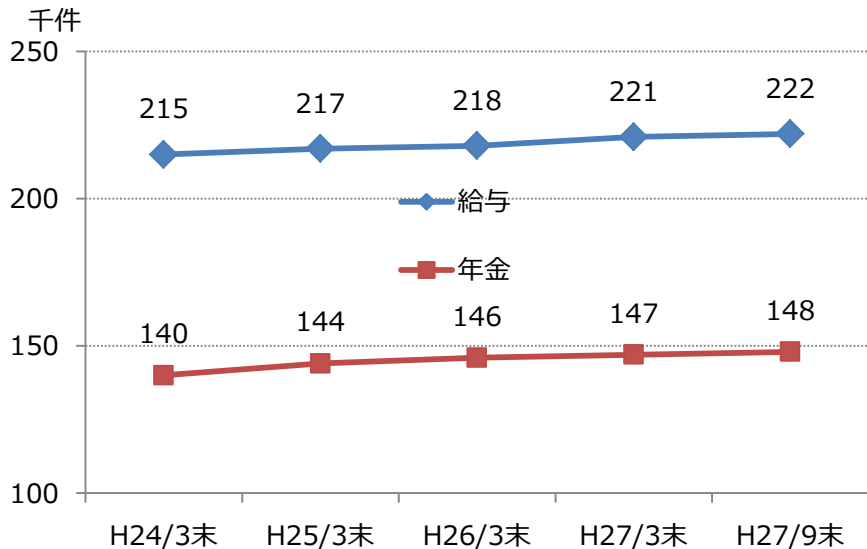
(金額単位：億円)



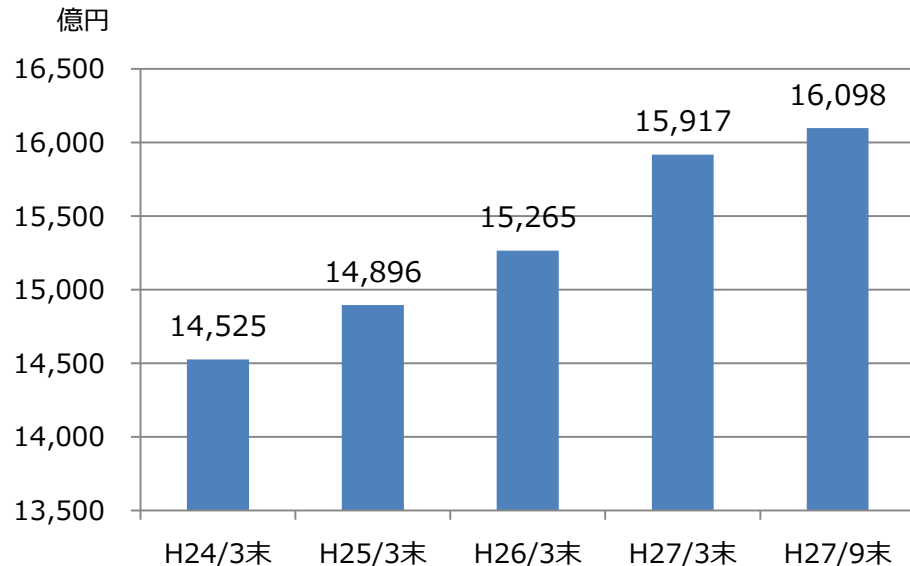
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

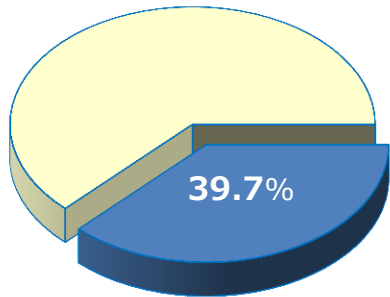
長崎県内における年金・給与振込指定口座



長崎県内個人預金の残高推移

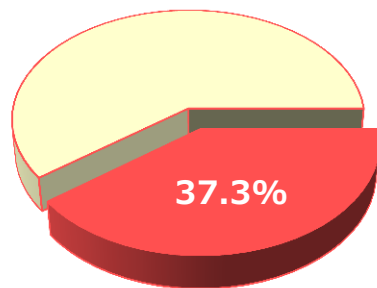


給与振込県内シェア



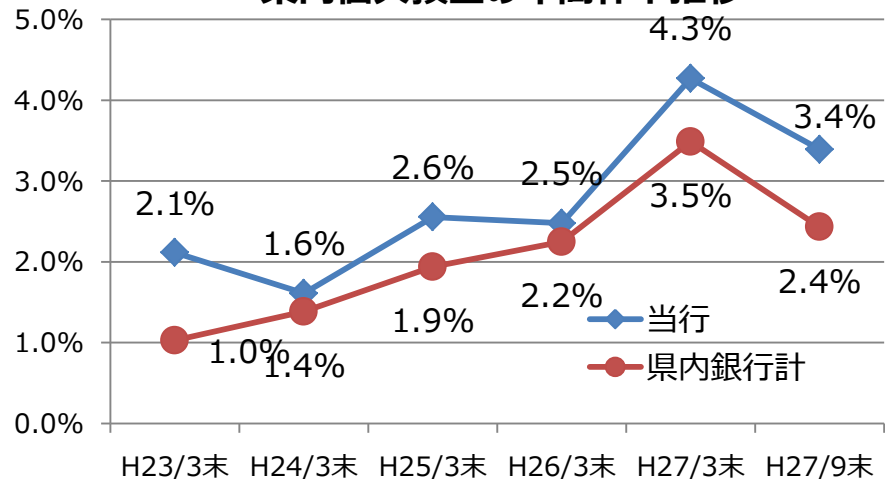
※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

年金県内シェア



※H26年10月現在の65歳以上人口
397千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率推移



※県内伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
					予想	中間実績
信用コスト	13	7	8	▲17	0	▲6
一般貸倒引当金繰入額	▲0	8	▲10	▲12		▲3
不良債権処理額	18	7	21	▲0		0
個別貸倒引当金繰入額	15	4	17	▲0		0
債権売却損	-	0	0	0		0
偶発損失引当金繰入額	2	-	-	-		0
貸出金償却等	1	1	4	0		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	7	2	4		3
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	0.10%	0.06%	0.06%	-	0.00%	-

平成27年度中間期の信用コスト

◆ 一般貸倒引当金繰入額

要管理先に対する引当金が貸倒実績率の上昇により増加した一方で、正常先の貸倒実績率低下やDCF対象先のランクアップ要因等あり、一般貸倒引当金は3億円の戻入となった

【一般貸倒引当金の増減】

正常先	①	▲3億円
その他要注意先	②	0億円
要管理先	③	4億円
DCF/DDS先	④	▲4億円
ネット	①+②+③+④	▲3億円

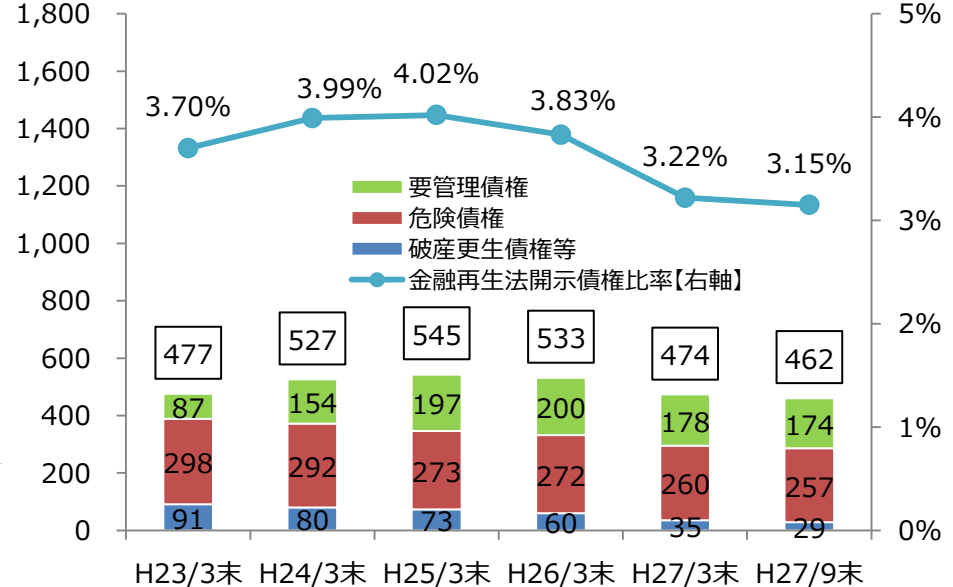
◆ 不良債権処理額

不良債権の新規発生は低水準で推移。大口のランクアップ・ランクダウン等なく、不良債権処理額は0億円となった

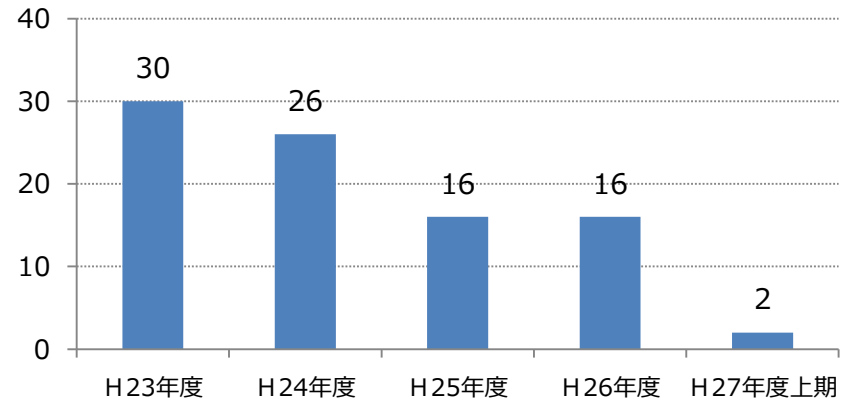
不良債権残高の推移

※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)



倒産件数（当行事業性貸出先）

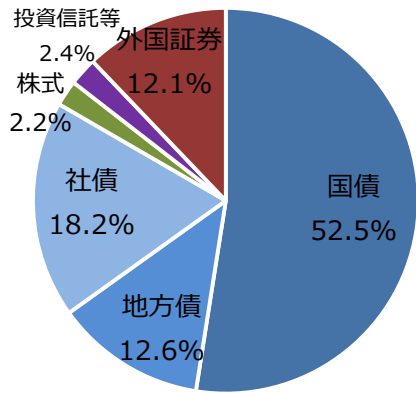


有価証券の状況

有価証券残高

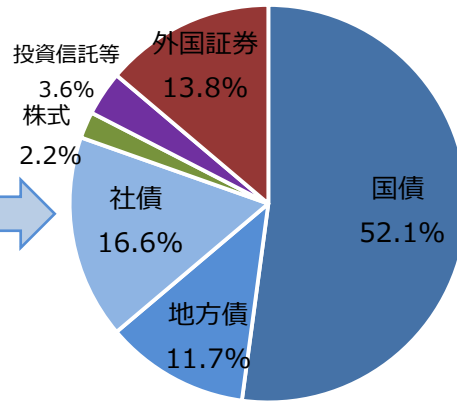
H27/3末

残高 11,255億円



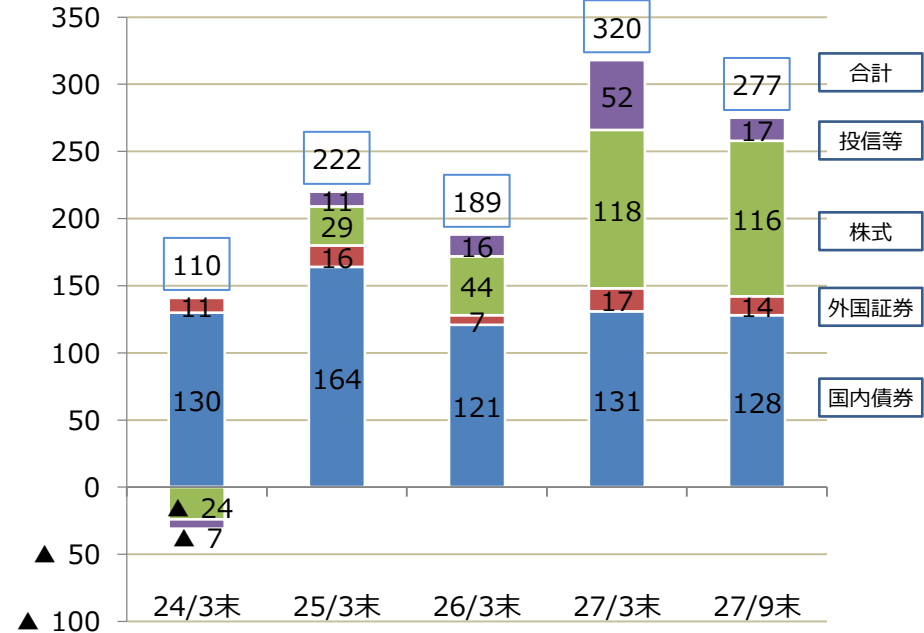
H27/9末

残高 11,003億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



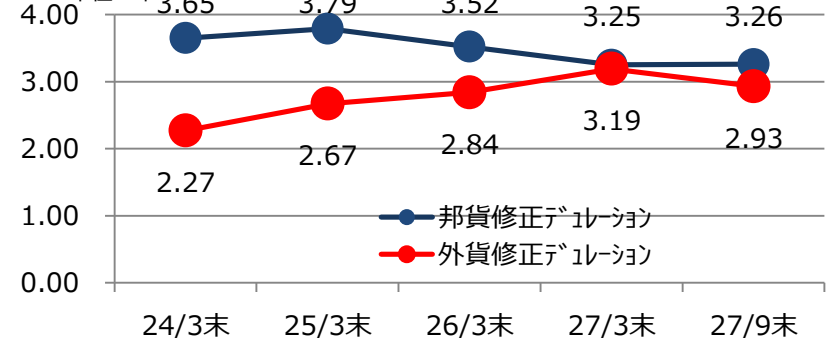
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H27/3末	H27/9末	増減
USD建	1,151	1,277	▲ 126
EUR建	64	53	▲ 11
合計	1,216	1,331	▲ 115
うち国債	710	696	▲ 14

その他有価証券デレージョン

単位：年



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

自己資本比率

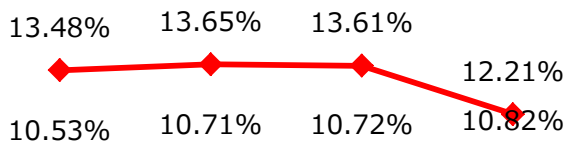
Tier I 比率

自己資本

Tier II

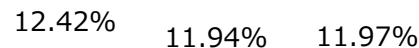
Tier I

リスクアセット



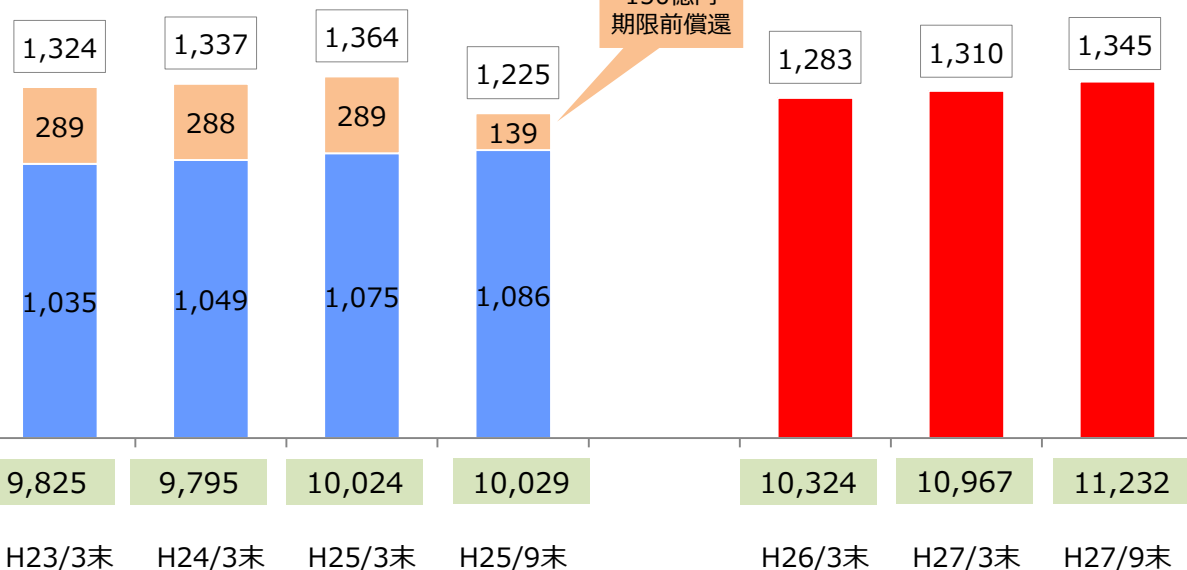
【自己資本比率】

【経過措置影響】



	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.97%	11.21%
連結	12.28%	11.10%

H25上期
劣後債務
150億円
期限前償還



平成27年度業績予想

<金額単位未満切捨て表示>

【単体】

(金額単位：億円)

	平成26年度 実績	平成27年度 予想	増減
コア業務粗利益	315	306	▲ 8
うち資金利益	277	271	▲ 6
うち役務利益	38	35	▲ 2
経費	244	238	▲ 5
うち人件費	125	123	▲ 1
うち物件費	105	100	▲ 5
コア業務純益	71	68	▲ 3
信用コスト	▲ 17	0	18
経常利益	107	92	▲ 15
当期純利益	64	65	0

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

平成27年度の配当予想について、前回（平成27年5月公表時）年間配当予想を8円50銭（安定配当6円00銭、業績連動配当2円50銭）としていましたが、今回通期業績予想の上方修正により、年間配当予想を50銭増配し9円00銭（安定配当6円00銭、業績連動配当3円00銭）といたしました。

業績連動配当 α

安定配当 6 円

配当性向
25%程度
を目処

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	(-)	(-)	1円00銭	3円00銭	3円00銭
年間配当金	6円00銭	6円00銭	7円00銭	9円00銭	9円00銭
一株当たり当期純利益	16円97銭	21円40銭	34円41銭	37円61銭	37円92銭
配当性向	35.3%	28.0%	20.3%	23.9%	23.7%

前回公表比
+50銭

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。